

目 次

序 章	1
第1章 今後の施策の基本的方向	3
1 施策の基本方向	3
2 施策の推進にあたって	5
(1) 特別措置の終了、相談によるニーズの把握と 人権行政の一環としての取り組み	5
(2) 推進体制	5
① (一財)八尾市人権協会との連携	5
②八尾市人権地域協議会との連携	5
③八尾市同和問題協議委員の活用	6
④庁内推進体制の充実	6
⑤国、大阪府に対する働きかけ	6
第2章 各分野における今後の施策の推進方向	7
I 人権教育・啓発	8
◎「2009年市民意識調査」及び「2010年府民意識調査」からみた現状と課題	8
1 同和問題に対する正しい理解の促進と人権尊重の理念の普及	9
2 人権教育プログラム・教材の開発	9
3 人権教育・啓発の推進を担う人材の養成	9
4 人権教育・啓発に関する情報収集・提供と調査・研究	10
5 土地取引等における差別の解消	10
6 行政・企業とNPO等との協働促進・支援	10
7 公務員などへの人権教育の実施	10
8 推進体制の整備	11
II 人権相談	12
◎「2009年市民意識調査」及び「2010年府民意識調査」からみた現状と課題	12
1 身近な人権相談窓口の充実及び人材の育成	12
2 人権相談活動のネットワークの活用	12

3	相談を通じた人権侵害等の実態把握と人権施策の効果的な推進	12
Ⅲ	教 育	14
◎	「2009年市民意識調査」からみた現状と課題	14
1	教育の機会均等の確保、進路の保障	14
(1)	進路選択の支援	14
(2)	進路指導體制の整備と職業観の育成	14
2	確かな学力の向上	15
(1)	「生きる力」の育成	15
(2)	学ぶ姿勢の定着と自学自習力の育成	16
(3)	さまざまな教育課題に応じた教職員の配置	16
3	人権教育の一環としての同和教育の推進	16
(1)	人権教育プログラム・教材の開発	16
(2)	教職員の人権感覚の向上	17
(3)	推進体制の充実・強化	17
(4)	差別事象等への対応	18
4	家庭教育、子育て支援の促進	18
5	学習活動や自主的活動の充実への支援	19
(1)	地域における同和問題学習等の促進	19
(2)	指導者の育成	19
(3)	教材、学習プログラム等の開発・提供	19
(4)	生涯学習の推進	19
(5)	識字学級の充実	19
(6)	若年者の進路支援	20
(7)	情報活用能力の向上	20
(8)	青少年会館の活用	20
Ⅳ	生活福祉	22
◎	「2000年実態等調査」からみた現状と課題	22
1	人権コミュニティセンターの役割	22
2	相談体制の整備	23
(1)	人権コミュニティセンターにおける生活相談と各種相談事業・機関との連携	23
3	地域福祉	23

(1) 地域福祉の推進	23
(2) 社会福祉協議会との連携強化	24
(3) 福祉のまちづくり	24
4 生活基盤の安定	25
(1) 生活保護世帯への支援	25
(2) 年金制度について	25
5 健康福祉施策の推進と地域資源の活用	26
(1) 高齢者施策の推進	26
①適正な介護保険サービスの推進に向けた取り組み	26
②介護予防を図るための福祉サービスの推進、生きがいづくり等	26
(2) 障がい者施策の推進	26
①地域における自立支援	26
②生活環境の整備	27
(3) 子育て施策の推進	27
①母子家庭への自立支援	27
②子育て支援	27
(4) 健康づくり施策の推進	30
(5) 地区施設の有効活用	30
①老人福祉センター	30
②診療所	30
③保育所	31
④共同浴場	31
6 権利擁護	31
(1) 第三者評価システム	31
(2) 日常生活自立支援事業の推進	31
(3) 苦情解決制度の促進	31
V 労働	33
◎「2000年実態等調査」からみた現状と課題	33
1 雇用施策の総合的な推進	33
(1) 地域就労支援事業の展開	33
(2) 産業施策と連携した雇用・就業機会の創出	33
(3) 公正な採用選考の徹底と企業啓発の推進	33
①「公正採用選考人権啓発推進員」制度の確立	33

②就職差別撤廃月間事業の促進	34
③「八尾市企業人権協議会」機能の充実	34
④ILO第111号条約の早期批准に向けた取り組み	34
(4) 就労困難者等に対する雇用・就労対策の推進	34
①障がい者の雇用・就労の支援	34
②高齢者の雇用・就労の支援	35
③ひとり親家庭の親の雇用・就労の支援	35
④同和地区住民の雇用・就労の支援	35
⑤外国人市民の雇用・就労の支援	36
⑥若年者の雇用・就労の支援	36
2 企業・労働者に対する職業能力開発の支援	36
(1) 事業主等が行う職業能力開発の支援	36
(2) 労働者の自発的能力開発の促進	36
3 労働者の権利を守るための法制度の普及啓発、労働相談	37
(1) 法制度の普及啓発	37
(2) 労働に関する相談の充実	37
VI住宅・住環境	38
◎「2000年実態等調査」からみた現状と課題	38
1 市営住宅	38
(1) 市営住宅機能更新事業計画（市営住宅全体の計画）	39
①住宅確保要配慮者に対する公的支援の目標像（めざす姿）	39
②機能更新事業に関する基本方針	39
(2) 市営住宅機能更新事業計画（市営住宅団地別の計画）	40
①西郡住宅	40
②安中住宅	43
2 定住魅力ある住環境づくりに向けて	44
(1) 老朽木造賃貸住宅の機能更新の促進	45
(2) 市営住宅と周辺地域とが一体となったまちづくり	45
(3) 他の施策との連携	45